

# 日本貿易会 ニュース

発行所 一般社団法人 日本貿易会  
編集発行人 総務第一グループ長 菅納ひろむ

TEL 03-3435-5958 FAX 03-3435-5979  
URL www.jftc.or.jp

## 委員会活動等

### 第283回経済産業省・商社政策懇談会 (6.5)

- ① インフラシステム輸出戦略について  
貿易経済協力局 貿易振興課長 福永佳史氏
- ② 米中経済対立について  
通商政策局 通商戦略室 参事官 福永哲郎氏
- ③ 米国の機微技術管理強化について  
貿易管理部 安全保障貿易管理政策課  
課長補佐 杉江一浩氏
- ④ 大臣パリ出張(第6回三極貿易大臣会合、OECD  
閣僚理事会、WTO非公式閣僚会合)について  
通商政策局 総務課長 岩田 泰氏
- ⑤ 第25回APEC貿易担当大臣会合概要について  
通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室長  
矢田 晴之氏
- ⑥ IoTを利活用した農業分野への取り組みについて  
住友商事(株) アグリサイエンス部部长  
鈴木一真氏

### 2019年6月度税務コミッティ (6.6)

第4回国際税務WGでの議論、CFC税制関連の通達・Q&A案に対する意見提出、第2回消費税に関する意見交換会の実施について報告しました。また、令和2年度税制改正要望案について、意見交換を行いました。

### 第2回特別研究会 (6.6)

蟹江憲史主査(慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)より、「SDGsとは何か」についてレクチャーを受けたのち、ディスカッションを行いました。

### 第352回運営委員会 (6.12)

[報告]

- ① 日・中社会保障協定発効(9月1日)とそれに伴う説明会の開催について
- ② 地球温暖化対策長期ビジョンの検討体制について
- ③ 2019年度きつプロジェクト展開方針と協力のお願い
- ④ 経費節減への取り組み状況について

[審議]

「オフィス移転契約締結実行伺書」について審議し、了承されました。

### 第5回国際税務WG (6.13)

CFC税制関連の通達・Q&A案に対する意見提出とその結果について報告及び意見交換を行いました。また、令和2年度税制改正要望案におけるCFC税制関連要望の順位付けについて報告されました。

### 第92回市場委員会 (6.13)

経済産業省 通商政策局経済連携交渉官 鈴木謙次郎氏、同課係員 高橋慶太氏から「投資協定及び投資協定仲裁の概要」について説明の後、質疑応答を行いました。その後、通商と産業の二つの構造変化が起こる中、商社が直面する課題について、議論・検討を行う場として市場委員会傘下に、ワーキンググループを設置することが了承されました。

### 第86回物流委員会WG (6.19)

各省庁に対する規制・制度改革要望の取り組み、2019年度各省庁に対する規制制度改革要望、過年度各省庁に対する規制制度改革要望について、検討しました。

### 2019年6月度経理委員会 (6.19)

6月度会計コミッティに関して、第1四半期決算発表日程、各種パブリックコメントへの対応について報告されました。6月度税務コミッティに関しては、第4回国際税務WGの活動、CFC税制に係る通達・Q&A案に関する経産省との意見交換、消費税に関する意見交換会の実施、令和2年度税制改正要望案について報告されました。また、事務局より、新・商社アグリーメントへの会員企業の新規加入及び一部会員企業の社名変更に係る事務対応について説明しました。

### 2019年度環境セミナー (6.20)

日経 ESG 副編集長の馬場未希氏を講師に迎えて、「ESG経営の最新動向～環境の話題を中心に～」をテーマに講演の後、意見交換を行いました。本セミナーは商社環境月間(毎年6月)取り組みの一環で、会員の関心の高い環境関連のテーマを取り上げました。

### 第257回安全保障貿易管理検討WG（6.20）

今年度の経済産業省に対する要望事項及び安全保障貿易管理用語集の改訂に関する検討を行いました。

### 第8回貿易会ISAC実務部会（6.21）

日本電気㈱サイバーセキュリティ戦略本部エグゼクティブディレクター 木村公也氏から「徹底解説、サイバー空間を巡る脅威」について説明の後、(一社)JPCERT/CC 早期警戒グループ情報セキュリティアナリスト 森淳太郎氏から「インターネット犯罪から考える脅威」について説明がありました。

### 第1回長期ビジョンタスクフォース（6.21）

商社業界としての温暖化対策長期ビジョン取りまとめの方向性を討議し、2019年度中に取りまとめを行うべくスケジュール等について確認しました。

### 日・中社会保障協定に関する実務説明会（6.25）

日・中社会保障協定が2019年9月1日に発効することを受け、厚生労働省および日本年金機構より講師をお迎えし、本協定の解説と実務的な手続き等を中心とした説明会を2回開催、参加者は120名以上となりました。本協定が結ばれることにより、それぞれの国の企業等から相手国に一時的に派遣される駐在員の社会保険料の負担が軽減され、日中両国間の経済交流が一層促進されることが期待されます。



### 第112回貿易動向調査委員会（6.25）

㈱現代文化研究所 主席研究員 佐次清隆之氏から「海外自動車産業の現状と展望」について説明を受け質疑応答を行った後、「2019年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」に関して商品別に第2回目の結果レビューを行いました。

### 第57回CSR研究会（6.28）

各社のサステナビリティ・CSR 関連ガバナンス体制等について意見交換を行いました。

### 第91回地球環境委員会（6.28）

低炭素社会実行計画 2019年度フォローアップ調査（GVCを含む）、循環型社会形成自主行動計画 2019年度フォローアップ調査の実施スケジュール・アンケート項目について検討を行いました。

## 広報・出版活動

### G20大阪サミットと米中首脳会談についての会長コメント発出（6.29）

首題会長コメントを貿易記者会に発表し、その他メディアにも送付したところ、日経電子版に記事掲載されました。詳細は当会ウェブサイトをご覧ください。

### 「おしごと年鑑2019」発刊（6.30）

朝日新聞社から小中学校の児童・生徒向けキャリア教育用副教材「おしごと年鑑2019」が発刊されました。日本貿易会はこの事業に協賛し、「日本はどんなものを世界から買っているの?」「商社の仕事が社会問題の解決に役立つこともある?」の2項目を提供しました。本書は非売品で全国の小中学校図書館と教育委員会に無償で1冊ずつ配本されますが、好評により姉妹版が本年度からは朝日新聞出版から一般向けにも発売(7月5日予定)されます。



## 商社研修事業

### 第4回安全保障貿易管理実務者研修 (6.14)

当会では、2016年度より、会員企業の輸出管理部門や営業の各種業務の実務担当者を対象とした「安全保障貿易管理実務者研修初級編」を実施しています(於:日本貿易会会議室)。研修では、合同会社日本輸出管理研究所 代表 高野順一氏(元三井物産㈱安全保障貿易管理室長)が講師を務め、安全保障貿易管理の基本的な概念をはじめ、米国の輸出管理制度等について説明がありました。今回は正会員商社9社より、17名が出席し、高野氏の講義に熱心に耳を傾け、スマホ、タブレットを利用したクイズ形式の研修も行われました。

## 講演会

### 第374回日本貿易会ゼミナール

日時: 6月26日(水)12:30-14:00

演題: 「海洋プラスチックごみ問題への対応について」

講師: 経済産業省 産業技術環境局  
資源循環経済課長 福地真美氏

### 第375回日本貿易会ゼミナール

日時: 6月27日(木)16:00-17:30

演題: 「商社業界の現状と展望」(仮題)

講師: SMBC 日興証券(株) 株式調査部  
シニアアナリスト 森本 晃氏

## 今後の主な講演会予定

### 第376回日本貿易会ゼミナール 【お申込受付中】

日時: 7月13日(金)12:30-14:00

演題: 「令和元年版通商白書の概要」(仮題)

講師: 経済産業省 通商政策局  
企画調査室長 太田 三音子氏

グローバル化の進展の現状、GVCの実態、貿易制限的措置の背景や弊害性など、本年度の「通商白書」のポイントについて、解説いただきます。

### 第1623回定例午餐会 【お申込受付中】

日時: 7月23日(火)11:30-13:00

演題: 「最近のアフリカ情勢とTICAD 7」(仮題)

講師: 独立行政法人日本貿易振興機構  
理事 平野克己氏

「最後のフロンティア」として市場の潜在力が世界で注目されているアフリカの現状と、6年ぶりに日本での開催となるTICAD 7について、お話を伺います。

### グローバル・インサイトセミナーシリーズ第2回

日時: 9月6日(金)15:00-17:00

演題: 「WTO改革の方向と可能性」

講師: 中央学院大学教授 中川 淳司 氏  
東京大学名誉教授 松下 満雄 氏  
高崎経済大学教授 梅島 修 氏  
みずほ総研主席研究員 菅原 淳一 氏  
早稲田大学教授 福永 友夏 氏

本講演会は国際貿易投資研究所との共催によるシリーズセミナーです。今回はWTO改革をメインテーマに、デジタル貿易と電子商取引、産業補助金、国有企業、紛争処理、知的財産権などビジネスに関係の深い主要課題につき、それぞれの分野の専門家が講演と質疑応答を行います。(申し込みは後日開始)